4月の中小企業月次景況調査(茨城県)

〔令和7年4月末現在〕

令 和 7 年 5 月 1 6 日
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「景況」、「売上高」、「収益状況」のいずれも前年同月比は悪化し、前月比では「景況」、「売上高」、「収益状況」のいずれも改善した。

業種別でみると、「景況」の前年同月比は製造業、非製造業ともに悪化し、前月比は製造業、非製造業ともに改善した。「売上高」の前年同月比は製造業は悪化したが、非製造業は改善した。前月比も製造業は悪化したが、非製造業は改善した。「収益状況」の前年同月比は製造業、非製造業ともに悪化し、前月比は製造業は改善し、非製造業は変化がなかった。

米価やエネルギー価格等の高値が続いており、収益が圧迫されているとの報告が見られた。

景況ＤＩ

全体では、前月比 6.1ポイント改善の▲28.6ポイント、製造業は、前月比 4.0ポイント改善の▲36.0ポイント、非製造業は、前月比 8.4ポイント改善の▲20.8ポイントとなった。

売上高ＤＩ

全体では、前月比 4.1ポイント改善の▲4.1ポイント、製造業は、前月比 4.0ポイント悪化の▲36.0ポイント、非製造業は、前月比 12.5ポイント改善の29.2ポイントとなった。

収益状況ＤＩ

全体では、前月比 2.0ポイント改善の▲28.6ポイント、製造業は、前月比 4.0ポイント改善の▲40.0ポイント、非製造業は、前月比 変化なしの▲16.7ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

報告者名　茨城県中小企業団体中央会
報告年月　令和7年4月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種（産業分類細分類相当）	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	学校給食パン	4月1日からの基本加工賃について、県学校給食会に対して10%以上の引き上げを目指して価格交渉を行ってきたが、結果として前年度比9.09%の上昇にとどまった。 最低賃金や原材料費、エネルギー価格、燃料費などの各種コストが引き続き上昇している状況下では、今回の加工賃の引き上げ幅ではコスト上昇分に追い付いていない。
		清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県の3月における酒蔵から1年間に出荷された酒類の数量である清酒課税移出数量は、対前年同月比で105.7%となった。本格焼酎については同86.8%と前年を下回ったが、清酒は3か月連続で対前年同月を上回っており、物価高の状況下においても日本酒ファンに支えられているものと考えられる。 イベントの来場者についても、20代・30代の若年層が増加していると感じる。ただし、コロナ禍前と比較すると、依然として来場者数は2割程度少ない状況にある。 ○県内当業界について 茨城県が開発した酒造好適米である「ひたち錦」の令和7年産の耕作面積が、農家のコシヒカリへの転作により大幅に減少した。東日本の他県でも同様の傾向がみられ、当組合による原料米の購入申込に対して、富山県産「五百万石」は100%、新潟県産は90%、秋田県産「美山錦」は85%の申込削減となるなど、原料米の確保が極めて困難な状況である。これにより、来年の醸造量を大幅に縮小せざるを得ない見通しである。 米価はこれまで安価に推移していたため、今の価格が「適正」との声もあるが、1年で2倍に達するような急激な高騰は、米を原料とする業界にとっては死活問題である。 日本酒は条例で国産米のみの使用と制限されているため、国産米を手に入れるのが困難な現状は業界存続の危機的状況である。 酒造りにはどのような米でもよいわけではなく、酒米でなければ高品質な清酒の製造は難しい。現状では、農林水産省が酒米に対する直接的な支援、あるいは酒蔵の原料米購入資金に対する補助を講じなければ、原料不足の問題は今後も継続すると考えられる。
		納豆	人手不足による工場稼働率の低下により、組合員以外の同業者が効率化のため商品アイテム数の絞り込みや量販店向け商品から撤退し、業務用のみ集中する動きがみられる。 組合員は原材料、人件費上昇により利益が圧迫する状況が続いており、販売価格に十分反映できていない。
		菓子	4月は端午の節句に向けた準備期間であり、菓子店では「柏餅」や「ちまき」の予約を受け付けているものの、消費者の節約志向の影響もあり、予約数は低調で売上は期待ほど伸びていない。
		漬物	原料用大根が全国的に不作・不足の状況にある中、漬物メーカーでは安定した原料調達に向けた対応に苦慮している。茨城県においても、天候不順の影響により小ぶりで形の不揃いなものが多く、1級品率は例年の約50%にとどまっており、漬物メーカーに十分な原料を供給できていない。また、主力品種である「秋まさり2号」の種子が不足したことにより、他の品種の選定や作付時期の調整が難しいところに加えて生産農家の減少も供給不安定の一因となっている。 需要はあるものの、供給が追いつかないという状況が続いている。
		食肉	2024年10月から2025年2月の間に発生した高病原性鳥インフルエンザによる鶏の殺処分の影響による原料不足が未だ続いている。 販売価格は、飼料費、電気代等の価格高騰分の価格交渉を行った結果、価格転嫁が行えた。
	繊維工業	外衣シャツ	昨年10月に受注案件の7割が終了した事業所は、その後も業績は回復せず4月末に営業を停止した。学生服を受注している事業所は年末から繁忙期が続いていたが、今後は仕事量が減少するため受注活動に力を入れて行く。売上高には変動は無いが、諸資材、電気料金等の生産コストが高騰しているため利益は減少している。
	木材・木材製品	製材	国産材製品は、杉・桧とも若干の製品不足感があるが、価格は横ばいで推移した。 外材も入荷量は少ないが横ばい、価格は横ばいから堅調傾向で推移した。 原木の価格は杉は横ばいから、下降傾向で推移し桧は横ばいで推移した。
		県北地区プレカット	月間加工坪数は目標の60%であった。 5月の加工予定は、連休明けから中旬にかけて集中しており、全体で29棟分を予定しているが、下旬には一部空きがある。 雇用人員は、1名減少し10名となった。 木材費は、高値で推移している。
	紙・紙加工品	段ボール	大手・中小企業を問わず、年々生産面積（㎡）が減少傾向にあり、対前年同月比でも数パーセントのマイナスが続いている。このような状況の中で、利益を確保するのは難しくなっている。 各組合員が発注先に対して価格改定を求めているものの、価格転嫁には応じてもらえず、厳しい状況が続いている。 4月には、いわゆるトランプ関税問題の影響による茨城県内の取引先である自動車関連産業への影響が懸念される。
	印刷	総合印刷	前年同月と比べて業況に変化はなく、紙など資材の値上げや受注量の低迷が収益状況と資金繰りを圧迫しており、依然として厳しい状況となっている。
	窯業・土石製品	陶磁器	4月29日から開催された「笠間の陶炎祭」には多くの来場者が訪れ、笠間焼商品を購入いただいた。

報告者名　茨城県中小企業団体中央会

報告年月　令和7年4月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種（産業分類細分類相当）	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	鉄鋼・金属	鉄鋼	4月後半は連休の始まりでもあり取引先からの受注量は減少傾向にあり、売上・設備操業度ともに対前年同月比で10%程度減少した。 金属材料は、全ての金属が高値で推移しており、電気代・燃料・灯油等についても同様。 めっき用薬品や塩酸などの酸類も値上がりしており、収益状況は依然として厳しい状況となっている。
	一般機器	生産用機械	主要取引先からの受注が増加していることを受け、7組合員の売上高は、対前年同月比で4社が増加、3社が減少し、全体の増減率は99%と前年とほぼ同水準となった。 団地全体の従業員数については、派遣社員の減少が続いていることから、対前年同月比では減少しているが、直近3カ月では、ほぼ横ばいの状態となっている。
	電気機器	重電	大手電機メーカーの工場閉鎖により、組合員企業の受注量及び売上も落ち込んでおり、先行き不透明な状況となっている。そのような中でも、組合員企業では、慢性的な人手不足が続いており、限られた人員で業務を維持しているのが実情で、特に、技術や経験を要する業務においては人材の確保が難しく、加えて後継者の不在も長期的な課題となっている。
	輸送用機器	県北地区自動車部品	総じて生産高が減少傾向にあり、先行きは不透明である。
	卸売業	生鮮魚介	取扱高は、対前年同月比97.25%であった。 商品単価上昇などの要因もあり、取扱数量が大幅に減少したため、売上は前年を下回った。 昨年から続く米価の上昇が影響し、消費者の食生活に変化が生じているのではないかと思われる。
		米麦	政府備蓄米の買戻し条件付き売渡しは、第1回および第2回で計21万トン、第3回で10万トン実施されたが、依然として末端まで行き渡っていないのか、米価は高値傾向が続いている。今後も価格動向を注視したい。
		袋セメント	袋セメントの4月度出荷数量は26千袋、対前年同月比91.3%の実績となった。 県南地区の大規模改修工事や県西地区の土木工事の増加により袋セメントの需要はあったものの、低価格の私製袋への流出は依然として止まらず、組合が取り扱うセメント規格品（メーカー品）は引き続き苦戦を強いられている。
	小売業	鹿行地区共同店舗	組合全体の売上高は対前年同月比105.37%、来店客数は同98.99%であった。
		県南地区共同店舗	組合全体の売上高は対前年同月比104.61%であった。
		燃料	国の燃料油価格激変緩和策により全国のレギュラーガソリンの平均価格は185円程度に抑えられている。茨城県の平均価格は182.5円で、対前年同月比で10.1円/ℓ上昇している。 大手県外企業を中心に価格競争が激化する中、中小SS店では販売コストの上昇分を十分に価格へ転嫁できず、収益が圧迫されている。 石破首相が、5月22日からガソリン価格を段階的に1リットルあたり10円引き下げる方針を表明したが、買い控えや給油客の殺到などによる混乱が生じないか懸念される。 原油価格の高止まりなど国際情勢に起因する問題に変化は見られないが、米国のトランプ大統領の追加・相互関税の発言を受けてやや円高が進行しており、今後の発言動向には引き続き注視が必要である。
		二輪自動車	排出ガス規制の強化で、バイクメーカーは排気量50ccのエンジンを搭載する原付バイクが本年11月から生産中止になることに伴い、、販売店では同バイクを確保するために一時的に仕入量を増やしている。
		スポーツ用品	日立市では、前年同月比約3,000人の人口減少が続く中、市内の売上減少分を補うため、近隣市町村への販路開拓に取り組み新規取引先からの受注を得て、売上増加に努めている。 令和6年度、3組合員が脱会した。
		中古自動車	販売価格は前年同月比で17.9%増加し、販売台数は25.5%増加と、前年度を大きく上回った。これにより、売上高も48.0%増加し、前年の約1.5倍近くとなった。ただし、この実績の大幅な上昇は、前年度が平年を大きく下回ったことによる反動増が影響していると考える。 県内に複数店舗を構える大型店は販売を順調に伸ばしている一方で、小型店舗が多い組合員店では販売が伸びておらず、二極化が進んでいる。
		野菜・果実	4月の取扱高は野菜果物合計で対前年同月比98.5%となった。 過去5年間の平均取扱高と比較すると101.9%となった。 適度な降雨と緩やかな気温が続き、半年以上続いた単価高もようやく落ち着き始めた。しかし、大根、ジャガイモ、人参など一部の品目については、依然として出回りが悪く、単価高が続いている。 さつま芋をメインに取り扱っている組合員は、需要の落ち着く時期に入り、買い上げが落ち着いた。
	商店街	水戸	売上高はやや増加した。
		筑西	政府備蓄米は放出されているものの市場には流通しておらず、米問屋からは国産米の調達が困難な状況が続いていることから、安定供給を確保する手段として、カリフォルニア米による代替対応の提案があった。
		自動車整備	組合員事業場の車両入庫状況指数である継続検査台数（持込検査）の対前年同月比は、普通車は110.0%・軽自動車は108.2%となった。 売上高は維持しているものの、消耗品（部品洗浄用の油脂類）やエンジンオイル等の価格高騰分を十分に転嫁できず、収益は悪化している。

報告者名	茨城県中小企業団体中央会
報告年月	令和7年4月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種（産業分類細分類相当）	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	サービス業	旅館，ホテル	全体的に人手不足が見受けられ人材確保が難しい。 インバウンド比率は施設によってばらつきがあるが、奥久慈エリアでは全宿泊客の約3%を外国人が占める施設もあり、わずかながら増加の兆しが見られた。水戸の施設では、個人で来日する外国人旅行客が前年比で3倍に増加。一方、県北の施設では、月に1組あるかないかという状況にある。 インバウンドは、台湾や香港が多い。最近では、韓国や台湾からのゴルフ客が増加傾向にある。 物価高騰の中、収益が上がらない状況が続いているため、運営コストの見直しや価格転嫁に取り組み、宿泊料金にも反映しつつある。
		ビルメンテナンス	令和7年度は、市の契約単価が見直され契約額が増加したことで売上高は伸びたものの、労務費、燃料費、資機材・消耗品費などのコスト上昇が続いており、利益の増加には及ばない。
	建設業	総合	公共事業（県・市）の予算減少により発注予定件数、金額が減少しており業績の見通しが非常に厳しい状況にある。
		県北地区管工事	例年同様変わりはない。
		県央地区管工事	一部メーカーが6月から水道の給水資材について、5～20%の値上げ要請があり、当組合も組合員に6月からの値上げを通知した。
	運輸業	軽貨物自動車	令和7年4月度の組合員数は96名、車輌台数は126台であった。また、運送売上高は対前年同月比104%であった。
		一般貨物自動車	年度初めは、例年通り発送物量は低調だが、4月からさらに輸送運賃を少し値上げした。しかし、燃料価格は高値から更に上昇しており収益を圧迫している。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	学校給食パン	学校給食におけるパン給食の回数増
	清酒	米価の高騰により経営が圧迫されている酒造業者に対して原料米購入資金の補助金の検討をお願いしたい。
電気機器	重電	最低賃金の急激な引き上げにより、企業の負担が増加していることから、健康保険、介護保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険などの社会保険料について、企業負担の軽減を求めたい。 消費税の中間納付は前年度の実績に基づいて行われるため、前年度に業績が好調だった企業でも、当年度に業績が悪化した場合は、高額な中間納付が資金繰りを圧迫する要因となる。特に、業績悪化によって金融機関からの借入が難しくなるケースでは、資金調達がさらに厳しくなり、経営に大きな影響を及ぼす可能性があることから、国に資金繰り支援などの手立てを講じてもらいたい。
小売業	筑西	政府には、政府備蓄米が依然として市場に流通していない現状を的確に把握し、適切かつ迅速な対応を講じてもらたい。
	燃料	揮発油に課税している二重課税の廃止 燃料油補助については、消費者への十分な説明に加え、補助事業の今後の見通しや事業者向けの情報提供を求める。 物価上昇、円高への対策
	スポーツ用品	物価高への対応をお願いしたい。 （企業の負担軽減や消費者への影響を抑えるための支援や補助措置をお願いしたい。）
サービス業	旅館、ホテル	売上は伸びているものの、燃料費・材料費・人件費の高騰により利益は圧迫されている。建築資材も高騰しており、建物の設備改修が思うように進まない状況であるため、ホテル・旅館向けの枠組みで改修費用に対する支援、補助を強く求める。 茨城県に人が集まるような機会やきっかけを積極的に増やし、ホテル・旅館が活気づくようなチャンスと需要を作って欲しいいと思います。
建設業	総合	発注時期の平準化（特に市）に促進してもらいたい 地方公共団体（とくに市役所）への週休2日工事導入の指導

月次景況調査　4月のＤＩ（前年同月比）									
項　　目	全　　体			製　　造　　業			非　製　造　業		
	4月	3月	前月比	4月	3月	前月比	4月	3月	前月比
景　　況	▲ 28.6	▲ 34.7	6.1	▲ 36.0	▲ 40.0	4.0	▲ 20.8	▲ 29.2	8.4
売　上　高	▲ 4.1	▲ 8.2	4.1	▲ 36.0	▲ 32.0	▲ 4.0	29.2	16.7	12.5
収 益 状 況	▲ 28.6	▲ 30.6	2.0	▲ 40.0	▲ 44.0	4.0	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0
販 売 価 格	28.6	34.7	▲ 6.1	8.0	8.0	0.0	50.0	62.5	▲ 12.5
取 引 条 件	▲ 6.1	▲ 14.3	8.2	▲ 4.0	▲ 16.0	12.0	▲ 8.3	▲ 12.5	4.2

中小企業月次景況調査(令和7年4月)DI値(前年同月比)

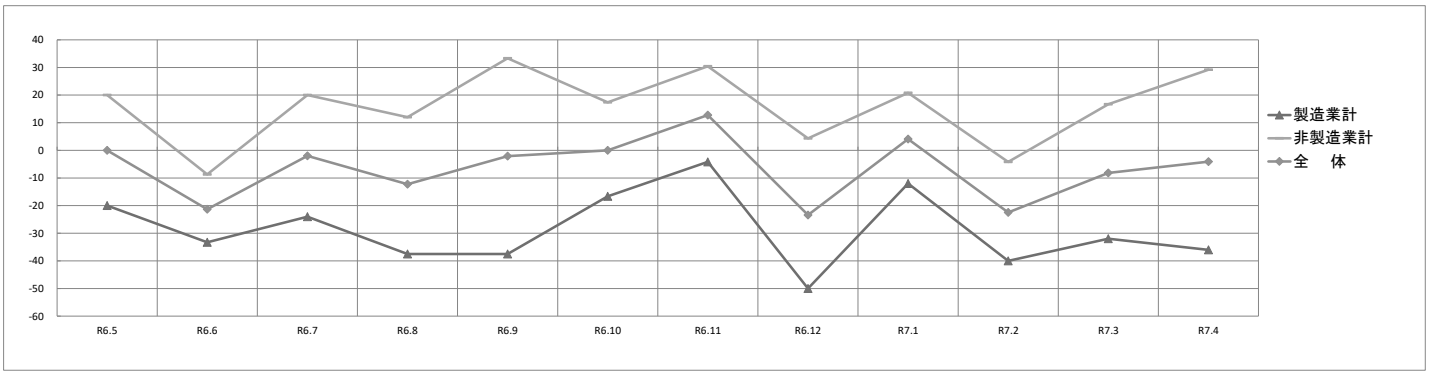
		売上高					在庫数量					販売価格					取引条件					収益状況					資金繰り					設備操業度					雇用人員					業界の景況				
		DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)			
			増加	不変	減少	業界数		増加	不変	減少	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		増加	不変	減少	業界数		好転	不変	悪化	業界数
製造業	食料品	△ 37.5	1	3	4	8	△ 50.0	0	4	4	8	62.5	5	3	0	8	0.0	1	6	1	8	△ 62.5	0	3	5	8	△ 50.0	0	4	4	8	△ 37.5	0	5	3	8	△ 12.5	0	7	1	8	△ 50.0	0	4	4	8
	繊維工業	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2
	木材・木製品	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	窯業・土石製品	0.0	1	2	1	4	25.0	1	3	0	4	0.0	0	4	0	4	25.0	1	3	0	4	△ 25.0	1	1	2	4	0.0	0	4	0	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 25.0	0	3	1	4	0.0	1	2	1	4
	鉄鋼・金属	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1
	一般機器	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1
	電気機器	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	50.0	1	1	0	2	△ 50.0	0	1	1	2
	輸送機器	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3
	製造業計	△ 36.0	2	12	11	25	△ 32.0	1	15	9	25	8.0	5	17	3	25	△ 4.0	2	20	3	25	△ 40.0	1	13	11	25	△ 24.0	0	19	6	25	△ 32.0	0	17	8	25	△ 24.0	1	17	7	25	△ 36.0	1	14	10	25
非製造業	卸売業	△ 33.3	1	0	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	66.7	2	1	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3						0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3
	小売業(商店街含む)	54.5	6	5	0	11	0.0	1	9	1	11	54.5	6	5	0	11	△ 18.2	0	9	2	11	△ 9.1	1	8	2	11	△ 9.1	0	10	1	11						△ 9.1	0	10	1	11	△ 18.2	1	7	3	11
	サービス業	100.0	3	0	0	3						100.0	3	0	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3						△ 33.3	0	2	1	3	33.3	1	2	0	3
	建設業	△ 20.0	0	4	1	5						0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	0.0	0	5	0	5						0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5
	運輸業	0.0	0	2	0	2						50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2						△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2
	非製造業計	29.2	10	11	3	24	△ 14.3	1	10	3	14	50.0	12	12	0	24	△ 8.3	0	22	2	24	△ 16.7	1	18	5	24	△ 8.3	0	22	2	24						△ 12.5	0	21	3	24	△ 20.8	2	15	7	24
全体		△ 4.1	12	23	14	49	△ 25.6	2	25	12	39	28.6	17	29	3	49	△ 6.1	2	42	5	49	△ 28.6	2	31	16	49	△ 16.3	0	41	8	49	△ 32.0	0	17	8	25	△ 18.4	1	38	10	49	△ 28.6	3	29	17	49

ＤＩ値推移表（R6.5月 ～ R7.4月期）

≪売上高の推移≫

前年同月比	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
食料品製造業	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 28.6	14.3	▲ 42.9	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 37.5
製造業(食料品製造業以外)	▲ 22.2	▲ 71.4	▲ 11.1	▲ 41.2	▲ 35.3	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 52.9	▲ 17.6	▲ 47.1	▲ 35.3	▲ 35.2
製造業計	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 24.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 16.7	▲ 4.2	▲ 50.0	▲ 12.0	▲ 40.0	▲ 32.0	▲ 36.0
卸売業	0.0	▲ 66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3
小売業（商店街含む）	46.2	18.2	30.8	7.7	50.0	27.3	54.5	9.1	45.5	9.1	9.1	54.5
サービス業	0.0	▲ 50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	33.3	33.3	66.7	100.0
建　設　業	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0
運　輸　業	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	0.0
非製造業計	20.0	▲ 8.7	20.0	12.0	33.3	17.4	30.4	4.3	20.8	▲ 4.2	16.7	29.2
全　　体	0.0	▲ 21.3	▲ 2.0	▲ 12.2	▲ 2.1	0.0	12.8	▲ 23.4	4.1	▲ 22.4	▲ 8.2	▲ 4.1

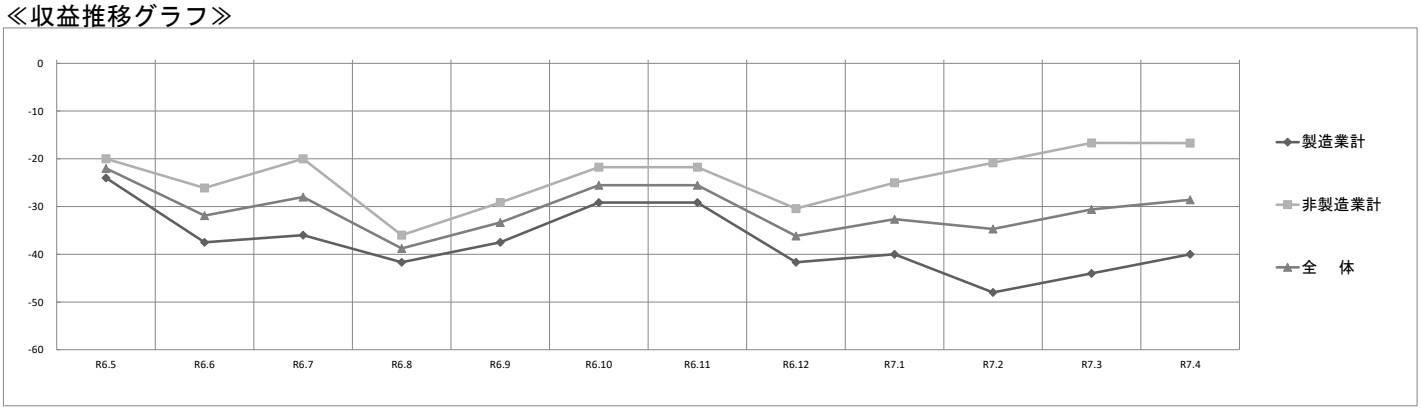
≪売上高推移グラフ≫



≪収益の推移≫

前年同月比	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
食料品製造業	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 62.5
製造業(食料品製造業以外	▲ 22.2	▲ 35.2	▲ 33.3	▲ 41.2	▲ 41.2	▲ 29.4	▲ 35.3	▲ 41.2	▲ 41.2	▲ 47.1	▲ 47.1	▲ 29.4
製造業計	▲ 24.0	▲ 37.5	▲ 36.0	▲ 41.7	▲ 37.5	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 41.7	▲ 40.0	▲ 48.0	▲ 44.0	▲ 40.0
卸売業	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3
小売業（商店街含む）	▲ 15.4	▲ 18.2	▲ 23.1	▲ 46.2	▲ 33.3	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 9.1
サービス業	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 33.3
建　設　業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運　輸　業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 20.0	▲ 26.1	▲ 20.0	▲ 36.0	▲ 29.2	▲ 21.7	▲ 21.7	▲ 30.4	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 16.7
全　　体	▲ 22.0	▲ 31.9	▲ 28.0	▲ 38.8	▲ 33.3	▲ 25.5	▲ 25.5	▲ 36.2	▲ 32.7	▲ 34.7	▲ 30.6	▲ 28.6

≪収益推移グラフ≫

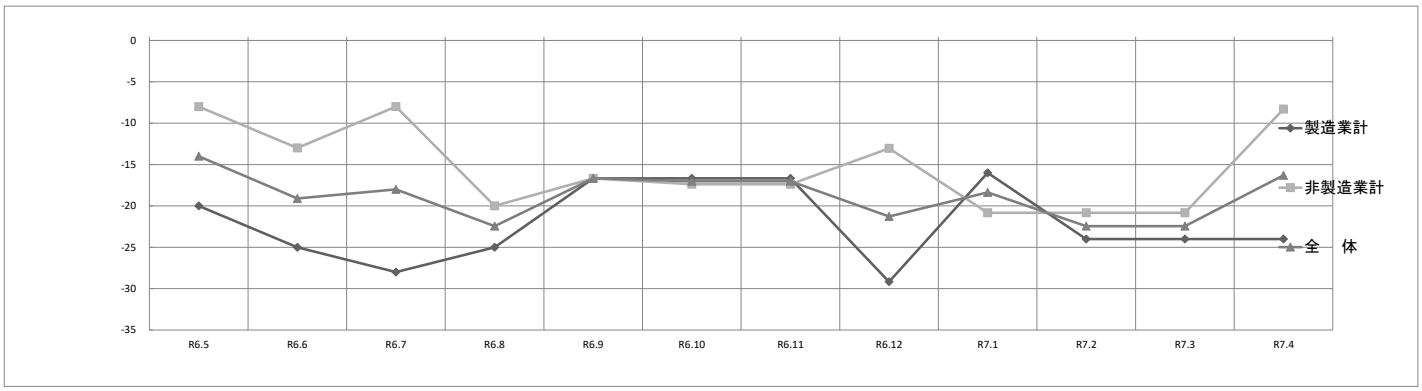


ＤＩ値推移表（R6.5月 ～ R7.4月期）

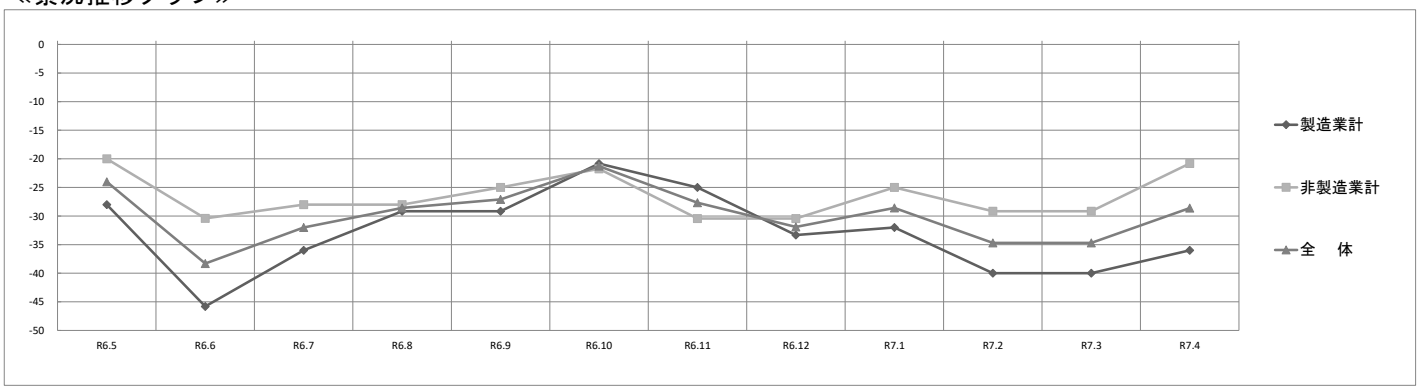
≪資金繰りの推移≫

前年同月比	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
食料品製造業	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 50.0
製造業(食料品製造業以外	▲ 11.1	▲ 17.6	▲ 16.7	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 11.8	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 11.7
製造業計	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 28.0	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 29.2	▲ 16.0	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 24.0
卸売業	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3
小売業（商店街含む）	▲ 7.7	▲ 9.1	▲ 7.7	▲ 23.1	▲ 16.7	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 9.1
サービス業	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建　設　業	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0
運　輸　業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 8.0	▲ 13.0	▲ 8.0	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 17.4	▲ 17.4	▲ 13.0	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 8.3
全　　体	▲ 14.0	▲ 19.1	▲ 18.0	▲ 22.4	▲ 16.7	▲ 17.0	▲ 17.0	▲ 21.3	▲ 18.4	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 16.3

≪資金繰り推移グラフ≫



≪景況の推移≫

前年同月比	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
食料品製造業	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
製造業(食料品製造業以外	▲ 27.8	▲ 47.0	▲ 33.3	▲ 29.4	▲ 29.4	▲ 17.6	▲ 23.5	▲ 35.3	▲ 29.4	▲ 35.3	▲ 35.3	▲ 29.4
製造業計	▲ 28.0	▲ 45.8	▲ 36.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 32.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 36.0
卸売業	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7
小売業（商店街含む）	▲ 23.1	▲ 36.4	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 25.0	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 18.2
サービス業	50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	33.3
建　設　業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運　輸　業	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 28.0	▲ 28.0	▲ 25.0	▲ 21.7	▲ 30.4	▲ 30.4	▲ 25.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 20.8
全　　体	▲ 24.0	▲ 38.3	▲ 32.0	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 21.3	▲ 27.7	▲ 31.9	▲ 28.6	▲ 34.7	▲ 34.7	▲ 28.6

≪景況推移グラフ≫